

パブリックコメント
R2. 8. 19～8. 31
広島県経営企画チーム

安心▷誇り▷挑戦

ひろしまビジョン

(計画素案)

《 目 次 》

序章 策定に当たって	1
1 策定の趣旨	2
2 ビジョンの計画期間と構成	3
3 これまでの主な取組と成果	4
4 予測される情勢変化等の概要	7
5 新たな広島県づくりに向けて	10
第1章 総論	13
1 基本理念と目指す姿	14
(1) 基本理念	14
(2) 目指す姿	15
2 目指す姿の実現に向けた基本的な考え方	16
(1) 県民の挑戦を後押し	16
(2) 特性を生かした適散・適集な地域づくり	19
3 注視する指標	23
第2章 施策	25
1 施策を貫く3つの視点	26
(1) 経済成長と人口減少社会の課題解消を目指すDXの推進	26
(2) ひろしまブランドの強化と国内外からの共感の獲得	27
(3) 生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める人材育成	28
2 施策マネジメント	29
(1) 「広島県職員の行動理念」の徹底	29
(2) 県民及び市町との連携・協働	30

(3) P D C Aサイクルによるマネジメント	30
(4) 行政経営の基盤づくり	31
3 施策領域	32
○ 子供・子育て	34
○ 教育	36
○ 健康	38
○ 医療・介護	40
○ 地域共生社会	44
○ 防災・減災	46
○ 治安・暮らしの安全	48
○ 働き方改革・多様な主体の活躍	50
○ 産業イノベーション	52
○ 農林水産業	56
○ 観光	60
○ スポーツ・文化	62
○ 平和	64
○ 持続可能なまちづくり	66
○ 中山間地域	68
○ 交流・連携基盤	70
○ 環境	72
【参考】策定検討資料	75

序 章

策定に当たって

1 策定の趣旨

ひろしま未来チャレンジビジョン

本県では、人口減少・少子高齢化、グローバル化の進展などの環境変化や、リーマンショック後の世界的な景気後退とその影響を受けた本県経済の活力低下といった厳しい社会経済状況においても、県民が夢と希望を持てる経済的基盤を実現し、その豊かさを実感しながら、健康で生きがいを持って暮らし、それぞれの価値観に基づいた満足を実現できる社会を目指して、平成22年に「ひろしま未来チャレンジビジョン（以下「チャレンジビジョン」）」を策定しました。

チャレンジビジョンの改定

チャレンジビジョン策定から5年が経過した平成27年には、加速する東京一極集中や、東日本大震災をきっかけとした防災意識の高まりなどの社会経済環境の変化に対応するとともに、人口減少が加速する中でも地域活力を維持し、経済を活性化するため、多様な働き方などにより、生産性を高めることのできる社会の構築を目指し、取組の方向などの見直しを行いました。

欲張りなライフスタイルの実現

また、新たに目指す姿として、「仕事でチャレンジ！暮らしをエンジョイ！活気あふれる広島県～仕事も暮らしも。欲張りなライフスタイルの実現～」を掲げました。

多様な働き方などにより生産性が向上すれば、家族との団らんや趣味、自己啓発の時間を充実させることができ、その結果、視野の広がりや斬新な発想が生まれ、仕事の面でも様々な分野でイノベーションが起これり、生産性が高まることで所得が向上する好循環を生み出すことができます。

多くの県民にとって、人生の重要な要素である仕事と暮らしのどちらもあきらめることなく追求することができる充実したライフスタイルが実現するよう取組を進めてきました。

新たなビジョンの策定

チャレンジビジョンの計画期間は、令和2年度までとなります。これまでの取組成果を踏まえつつ、先行きが不透明で変化が激しい社会情勢が見込まれる中で、次の10年間においても、目指す姿とその実現に向けた取組の方向性を県民の皆様にお示しし、一緒に新たな広島県づくりを推進するため、今回新たなビジョン（以下「ビジョン」）を策定します。

2 ビジョンの計画期間と構成

10年間の長期ビジョン ビジョンの計画期間は、10年間（令和3年度～令和12年度）とし、県民の皆様と一緒に目指す姿と、その実現に向けた取組の方向性を明らかにするものです。

5年間のアクションプランを別に策定 ビジョンの実効性を確保するため、取り組むべき具体的な施策等を記載する5年間（令和3年度～令和7年度）のアクションプランを別に策定します。

※ このアクションプランは、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第9条に基づく本県のまち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付けます。

ビジョンと分野別計画との関係性 なお、ビジョンは、本県行政の全体方針や構想を示すものです。このため、個別分野に係る推進計画など、県が策定する全ての計画は、ビジョンに示す目指す姿を具体化する方策として、方向性を同じくして策定します。

3 これまでの主な取組と成果

4つの政策分野の好循環

チャレンジビジョンでは、「将来にわたって、『広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった』と心から思える広島県の実現」を基本理念に掲げ、概ね10年後を展望して、本県が直面する課題を明らかにし、

- ・多様な人材の育成や集積などあらゆる分野の基礎となる「人づくり」
- ・イノベーションを持続的に創出し、雇用や所得を生み出す「新たな経済成長」
- ・暮らしに直結した生活基盤を支える「安心な暮らしづくり」
- ・個性や資源を生かした「豊かな地域づくり」

の4つの政策分野を相互に関連させ、相乗効果をもたらしながら好循環する流れをつくり出してきました。

県民の皆様を始め、企業、国・市町等と一丸となって取組を進めてきた結果、様々な成果や変化が現れるとともに、新たな成長に向けた芽も育ちつつあり、目指す姿の実現に向けて着実に進んでいます。

(1) 人づくり

「人」は、経済、医療、福祉、教育など、あらゆる分野における力の源泉であることから、「人づくり」は、全てに共通する基盤であるとの認識のもと、乳幼児期から社会人までを見据えた一貫した取組を進めてきました。

学びの変革の実践

これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成を目指し、全国に先駆けて「学びの変革」に取り組み、平成31年4月には、先導的に実践する「広島叡智学園中学校・高等学校」を開校し、国公立の枠を超えて、県全体への「学びの変革」の浸透・実践を進めています。

また、県内全ての関係者等が連携した家庭教育への支援や、「乳幼児教育支援センター」の新設など、教育・保育の質の向上に取り組みました。

新たな教育モデルへの改革

高等教育においては、社会経済環境の変化に対応できる資質・能力を有する人材を育成するため、県立広島大学の学部・学科等の再編と「新たな教育モデル」を実践する「叡啓大学」の設置を両輪とした改革を行うなど、高等教育機能の強化に向けた取組を進めています。

ひろしま版ネウボラの推進

子育てへの不安や負担感が解消されるよう身近な場所における子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制として「ひろしま版ネウボラ」の構築を進め、6市町で展開されるなど、地域の子育てサポート体制が向上しています。

技術革新等による格差の拡大

また、急速に進む第4次産業革命などにより、AI等に携わる人には仕事が集中し所得が高くなる一方で、新たな技術革新により仕事を失う人や、技術に順応できず低賃金の仕事に就かざるを得ない人々も出てくることが予測されており、格差の拡大が懸念されています。

(5) 頻発化する大規模災害

県民生活等への甚大な影響の懸念

平成30年7月西日本豪雨など、日本各地で毎年のように大規模な河川の氾濫や土石流が生じる大災害が発生し、県民生活や経済活動への甚大な影響が懸念されます。

災害から命を守るための行動

こうした頻発化する大規模災害や南海トラフ等の地震災害の発生が懸念される現状を踏まえ、今後の防災・減災対策としては、事前防災を図るためのハード対策を着実かつ効果的に進める一方で、土石流や河川の氾濫、大規模地震などの災害が発生する前に、「災害から命を守るための行動」を確実にとるために必要な対策を講じていくことが非常に重要になります。

(6) 新型コロナにより引き起こされた社会経済環境の変化

ウィズコロナ時代の新しい社会

こうした中、新型コロナウイルス（以下「新型コロナ」）危機は、新興感染症等に対する恒常的なリスクへの備えの重要性を明らかにし、今後の日本社会の在り方を大きく変える可能性があります。

また、当分の間、新型コロナを完全に根絶することは困難であると予想されるため、感染拡大を抑止しつつ、経済を持続的に正常化させる新たな取組が求められています。

(引き起こされた社会経済環境の変化)

- ・ 世界規模での感染症の拡大によるグローバルな社会経済情勢への影響
- ・ 日常生活や経済活動の根幹をなしてきた接触や3密（密集，密接，密閉）を前提とした生活様式やビジネスのあり方の見直し
- ・ オンライン授業やテレワークなどのデジタル技術の日常生活への急速な浸透
- ・ 東京圏への過度な人口・産業等の集中による感染症や大規模災害へのリスクの顕在化
- ・ 非正規労働者やフリーランスなど社会的に弱い立場の者へのリスクのしわ寄せ

第 1 章

総 論

第 2 章

施 策

(2) ひろしまブランドの強化と国内外からの共感の獲得

ひろしまブランドの強化と国内外からの共感の獲得

本県の魅力的な観光地や、歴史・文化、自然、産業など、すべての分野において、「ひろしま」のブランディングを意識した取組を進めることで、県民の皆様に広島を再認識していただき、県民の誇りにつなげるとともに、国内外からの共感の獲得につなげます。

広島独自の資産を活用したブランド価値向上の好循環の創出

心地よい自然と便利な都市機能が近接した暮らし、ヒスイ色の穏やかな瀬戸内海と島々、その海をも豊かにする新緑や白銀に輝く山々のもたらす平穏やその海・山が育んだ豊かでおいしい食、日本にとどまることなくいつの時代も未来を切り開く産業など、広島には多彩な魅力があり、さらには、平和への想いをエネルギーに変えた先人のチャレンジ精神が、国内外の人々を元気づけ、評価され、ブランドの価値が高まり、選ばれ続ける広島となる好循環を生み出す取組を進めます。

広島が有するシンボル性を生かした平和の取組

また、国際平和の実現に向けて、広島が有するシンボル性を生かしつつ、世界の様々なステークホルダーの関心を高め、平和の取組が自律的に生み出される仕組みを構築していきます。

SDGsが目指す持続可能な社会は本県が目指す姿と方向性は同じ

2015年の国連サミットにおいて、全会一致で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」が掲げる持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現は、本県が目指す姿と方向性を同じくするものです。SDGsは、先進国にも途上国にも利用される普遍性のあるグローバルなゴールであり、世界の共通言語ともいえるSDGsを用いれば、広島が進める様々な取組を国内外へより効果的に発信することができます。

本県は「SDGs未来都市」に選定されており、「誰一人取り残さない」世界の実現を目指すSDGsが掲げる目標・ターゲットへの具体的な貢献を目指して、これらと照らし合わせながら、本県の取組を進めることで、世界の共感を集め、「世界と直結し、世界に貢献し、世界が集う広島」の実現につなげていきます。

(3) 生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める人材育成

日本の教育界を牽引 してきた広島県

本県は、明治 35 年に日本で 2 番目の高等師範学校（現：広島大学）が設立され、「教育の西の総本山」と称されるなど、日本の教育界をリードしてきました。さらに、こうした教育を礎として、ものづくり産業における世界トップレベルの技術や企業等の集積を生かした新たな産業の創出につなげてきました。

人材育成に着目した 取組の推進

こうした教育県としての系譜を受け継ぎ、人口減少に伴う構造変化やデジタル化の進展により、仕事や暮らしがどう変化するか不透明な中においても、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造することができる、将来の広島県を支える財産である「人『財』の育成」を図ることが必要です。

このため、「学びの変革」を中心とする乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成と、産業ニーズなどの経済社会システムの変化を踏まえた「学び直し」が行える多様な機会を提供することで、産業、DX、中山間地域、防災・減災、医療・介護など、あらゆる分野において必要となる人材の育成に着目した取組を進めます。

さらに、働く意欲のある高齢者をはじめ、すべての県民がその経験や能力を生かし、活躍することができる環境整備により、一人ひとりが生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高めることができる広島県を実現していきます。

(4) 行政経営の基盤づくり

今後の新たな広島県づくりを進めていく上で必要となる財政運営、行政運営両面での連携した基盤づくりを進めます。

財政運営

今後も様々な情勢が不透明な中においても、施策の推進と財政面への影響とのバランスを取りながら、県勢発展に必要な経営資源が将来にわたって確保されている状態を目指し、経営資源のマネジメントや、経常的経費の適正化、財産の売却などの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに、県債発行額の適切なマネジメントなどに取り組みます。

行政運営

ビジョンの目指す姿の実現に向けて、県民起点・現場主義の原則のもと、戦略・組織・資源配分の全ての取組において、一貫して成果の獲得を追求した行政経営を行い、戦略構築力の向上、ミッション重視の組織体制の構築、職員の力を引き出す人材マネジメントなどに取り組みます。

3 施策領域

目指す姿の実現に向けて

新たな広島県づくりの目指す姿の実現に向けて、「安心」「誇り」「挑戦」「地域づくり」の基本的な考え方に基づく、様々な施策とあわせ、引き続き、医療、福祉、教育、道路等の社会資本などの生活に必要なインフラや、安心をもたらすセーフティネットの確保などの行政サービスを確実に担っていくためには、限られた経営資源を最適配分し、多岐にわたる分野の取組を効果的に実施していく必要があります。

17の施策領域の総合的な取組により県民一人ひとりの「夢や希望への挑戦」を後押し

このため、チャレンジビジョンに基づくこれまでの取組成果や新たな芽を最大限活用しつつ、目指す姿の実現に向けて、新たな社会潮流などを踏まえ構築した「17の施策領域」により、それぞれの施策を連関させ、相乗効果を生み出しながら、県内のどこに住んでいても、県民一人ひとりが抱く「夢や希望」の実現に向けて、「安心」と「誇り」を高め、新たな「挑戦」を後押しする取組を総合的に推進していきます。

医療・介護

あるべき姿（概ね 30 年後）

- すべての県民が、質の高い医療・介護サービスを受けることができ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。

目指す姿（10 年後）

- 地域の医療・介護資源の最適化が進み、デジタル技術やデータの活用等により医療・介護の高度化・効率化が促進されることで、県民が、安心して質の高い医療・介護サービスを受けることができる体制が維持されています。
- 全国トップレベルの高度・専門医療や最先端の医療を提供できる中核的な機能を整備し、県民に高い水準の医療が提供されています。また、こうした高度な医療や様々な症例の集積、医育機関との連携・協働を進め、魅力ある医療現場として若手医師に選ばれることで、新たな医師等の育成・派遣の拠点として、県全域の医療提供体制が確保されています。
- 後期高齢者が増加する中であっても、認知症ケアや医学的管理下での介護、緩和ケアを含めた看取りなど、高齢者が身近な地域で、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスを包括的に受けることができ、高齢者本人もその家族も、住み慣れた地域で安心して暮らしています。
- 地域の救急医療の体制や機能が維持・確保されるとともに、災害発生時や新興感染症の拡大に対しても、十分な検査・診療体制が確保されるなど、大規模な健康危機管理事案に迅速に対応できる保健・医療の体制が整備されています。また、県民一人ひとりが、平時から感染防止に留意した具体的な行動をとるなど、県民と行政が一丸となった取組により、安心を実感しています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
広島都市圏の基幹病院が実施する先進医療技術件数	13 件 (R1)	26 件
県内医療に携わる医師数	7,286 人 (H30)	7,378 人
医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられると思う者の割合	55.6% (R2)	82%

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- これまでは、好景気などを背景に基幹産業は概ね安定的に推移していましたが、新型コロナ拡大の影響などの先行きの不透明感、次の基幹産業候補となる成長産業の芽が育ってこないことや、県産業を取り巻く、急激に加速している技術革新の進展やウィズ／アフターコロナ時代の新しい生活様式など社会構造の変化に対応できなければ、本県経済の停滞を招く恐れがあります。
- 産学金官連携による新規プロジェクトの組成や、多様な人材や企業による新たな繋がりが見られるものの、絶え間なくイノベーションが起こるイノベーション・エコシステム構築には至っていません。
- 国内外からの投資誘致を促進するため、事業環境や生活環境など幅広い分野での魅力向上を図るとともに、広島県の持つ強みや魅力を伝えるための発信力を強化する必要があります。
- 創業の裾野は拡大しているものの、規模の小さい地域創業が大部分であり、創業・第二創業、事業承継、M&Aなどを契機として成長を目指す企業が十分に創出されていません。
- 国内マーケットの縮小や経済のグローバル化が加速する中、付加価値創出や市場の獲得が持続的に進まなければ、県内経済の衰退につながる恐れがあります。
- 県内企業等が、デジタル技術やビッグデータを活用して生産性向上や付加価値の創出を実現するために必要な知識・スキルの蓄積が十分ではなく、デジタル時代に向けたDXの推進にも支障がでる恐れがあります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
これまでの技術力の集積に加え、地域のR&Dセンター機能の整備や、産学官連携の深化などによりイノベーション力を強化し、ものづくりのバリューチェーンにおける付加価値率の高い領域へ進出を図り、基幹産業を更に進化させます。
- ② 広島の強みを生かした新成長産業の育成
ゲノム編集技術やデジタル技術等を活用した健康・医療関連分野の更なる育成、カーボンリサイクル等のグローバル展開を含めた環境・エネルギー分野の産業集積の促進、ものづくり技術・技能の集積を生かした航空機産業における市場拡大の促進、プロスポーツの集積を生かしたスポーツ関連分野や今後の付加価値向上が見込まれる分野の育成に取り組めます。
- ③ イノベーション環境の整備
これまで培ってきた産学官の連携をさらに深化させるとともに、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」や「ひろしまサンドボックス」を活用し、イノベーションを起こそうとする多様な人材や企業のつながりを創出し、その質を高めていくことを通じて、スタートアップ企業を含む、新事業・ビジネス創出の好循環に資する環境整備に取り組めます。
また、イノベーションの創発を推進するため、ベンチャー企業に対し、従来の地域金融機関による融資のほか、ベンチャーキャピタルを通じた投資等の多様な資金調達や人材確保等の支援に取り組めます
- ④ DX・イノベーション人材の育成・集積
産業の基盤として必要な技術・技能に加え、デジタル技術の活用に必要な知識・スキルを習得した技術・技能人材の育成や、副業・兼業等も含めたプロフェSSIONAL人材の活用の促進など、産業におけるDXを担う人材やイノベーションを創出する人材の育成・集積に取り組めます。
- ⑤ 企業誘致・投資誘致の促進
健康・医療関連、環境・エネルギー、IT分野など成長分野に加え、大型商業施設や高級ホテルなどの集客施設等、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の企業誘致・投資誘致の促進に取り組めます。

⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積

創業の裾野拡大や多様な創業の創出とともに、事業承継やM&Aを契機とした企業の成長を支援することにより、県経済を牽引する企業の育成・集積を進めます。

⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

中小企業・小規模企業をはじめとした県内企業の生産性向上・経営改善の持続的な推進に向け、現場改善、データやデジタル技術等の利活用促進、イノベーションを生み出す組織づくり支援、新たな事業活動に向けた計画策定支援や各種の金融支援などに取り組みます。

⑧ 海外展開の促進

海外ニーズに応じたプロダクトの発掘・価値向上や海外成長市場の更なる獲得の促進に取り組みます。

⑨ 企業等の研究開発の支援

総合技術研究所において、デジタル分野の技術を有する研究員の育成、技術支援基盤の強化を図り、既存製品の改良や新製品開発の促進といった企業や農林水産事業者等の個々の事業者ニーズに基づく共同研究等を通じた技術支援に取り組みます。

また、多様な人材や企業をつながりによるイノベーション創出に向け、国内外から人材や企業を更に集積するため、企業の研究開発機能の誘致に取り組むとともに、イノベーションの創出を加速するため、企業や、企業と大学等研究機関との連携による研究開発の取組を支援します。

農 林 水 産 業

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 企業経営を実践している農林漁業者が、世界の最先端技術を活用しながら、競争力の高い農林水産業を展開しています。
- 日本一のかきやレモンに加えて、広島和牛や瀬戸内の地魚などの農林水産物を核とした新たな食の産業が集積され、広島ブランドが向上しています。

目指す姿（10 年後）

- スマート農業の実装が進み、全国の中山間地域をリードする生産性の高い農業が確立され、担い手が企業経営を実現するなど、安定した所得を確保しています。こうした経営体が育成されることで、職業として農業を選択する人が増加しています。また、企業経営体をはじめとした担い手が、農村地域のリーダーとして兼業農家など多様な主体と連携し、生産活動を拡大しながら農地の保全活動等に取り組むことで、地域農業を支えています。
- 広島血統を代表する比婆牛が、価値の高い食材として県民や観光客に喜ばれ、広島を代表する食のひとつとして認識され、同様に、神石牛の認知度も高まっています。また、肥育経営体においては、生産体制と労働環境が整った収益性の高い企業経営が確立されています。
- 県内人工林約 14 万 ha のうち、資源循環林 4 万 ha において、林業経営適地の集約化が図られ、経営力の高い林業経営体により、50 年サイクルで年間 40 万 m³ の県産材が安定的に生産される持続的な経営が行われています。また、40 万 m³ / 年が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、社会において有効な資源として活用されています。
- かき養殖においては、デジタル技術を活用した効率的で安定的な養殖が行われ、全国一の生産量が持続されるとともに、産地単位で水産エコラベル認証が取得され、海外輸出にも対応可能な持続的な広島かき生産体制が構築されています。海面漁業においては、資源管理や漁場環境の整備などにより、安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築が進んでいます。さらに、かきだけでなく、瀬戸内の多彩な地魚が広島を代表する食材として県民の誇りになっているとともに、観光客の訪問のきっかけになっています。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

水産資源の管理や漁場環境の整備、最先端の漁獲技術の導入などにより、本県及び瀬戸内海全体での水産資源の回復と保全を図り、安定的な漁獲量を確保します。また、新鮮さや多彩な魚種を有する強みを生かして、瀬戸内の地魚のブランド力の向上に取り組めます。

観 光

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 広島県を訪れる国内外の多くの人々に、平和への想い、穏やかな瀬戸内や里山といった自然と暮らしが一体となった情景、古代から戦後の復興までの重層的な歴史・文化、食などの多彩な魅力を通じた、本県でしか得られない価値を提供することで、日本を代表する観光地として評価され、そのことについて県民や事業者が誇りを持っているとともに、観光が本県経済を支える産業の一つとなっています。

目指す姿（10 年後）

- 真に価値のある観光プロダクトや多彩で魅力的な観光資源が整っていることで、観光地としての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の認知が高まり、広島県を訪れた国内外の多くの人々が、本県でしか得られない価値に触れ、「もう一度、時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思っていただけ観光地となっています。
- 高齢者や外国人を含めた全ての観光客がストレスなく、自然災害発生時等にも安全が確保され、便利に安心して旅行できる環境が整っています。
- 国内外の多くの方から高く評価され、選ばれる観光地となっていることについて、県民や観光関連事業者が誇りを持っており、県民一人ひとりが、より一層「おもてなし」の心を持って観光客に接しています。
- 高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、幅広い事業者が新たに観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けることにより、急激な環境変化にも柔軟に対応しています。
- その結果、広島県のブランド価値がより高まり、さらなる来訪の増加や評価の高まりにつながるといった好循環が生まれており、基幹産業であるものづくり産業に加え、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなっています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
観光消費額	4,410 億円 (R1)	8,000 億円
観光客の満足度	73.4% (R1)	90%
住民の満足度	—※1	90%

※1 <参考>せとうち7県の県民満足度調査 広島県:約 72.6%(R1)

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- これまで、核兵器廃絶に向けては、G7外相会合の広島開催、オバマ大統領、ローマ教皇の広島訪問を通じた被爆地からのメッセージ発信による機運の醸成や、ひろしまラウンドテーブルの開催、ひろしまレポートの作成・発信、世界的な研究機関との共同研究による核軍縮・不拡散プロセスの進展への働きかけに取り組んできました。しかしながら、核軍縮の方法論を巡って、核兵器国と非核兵器国との対立が深まり、核軍縮に向けた具体的な進展が見られないことに加えて、核兵器の小型化・近代化により、核兵器国などにおける核兵器へ依存する傾向が高まるなど、核を巡る情勢は危機的な状況にあります。
- この状況を打開し、核兵器廃絶に向けたより確かな動きを作りだしていくためには、人類史上初の被爆地である広島が有する道義的権威としての影響力を発揮し、世界に核兵器廃絶に向けたインパクトを与えることが必要です。
- また、被爆者が高齢化する中、核兵器廃絶のメッセージの継続的発信を行うためには、次代を担う若者の果たす役割が重要であり、世界中の様々な舞台上、その活動の中心を担うことのできる次世代の人材の育成を強化するとともに、共感の輪が広がっていく仕組みづくりが必要です。
- 核兵器のない平和な世界を構築していくための取組は、10年、20年という息の長いものであり、広島を基点として、国、県民・市民、企業、NGOなど、世界から賛同者を拡大していくとともに、平和に関する資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、継続的な取組を可能とする仕組みづくりが必要です。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成
核兵器廃絶に向けて、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)や国連軍縮研究所(UNIDIR)、王立国際問題研究所(Chatham House)などの世界的な平和研究機関と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを進め、その政策について各国の賛同を得ることにより、核兵器のない平和な世界の実現に向けた多国間枠組みの形成を図ります。
- ② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ
国、国際機関、市民社会など多様な主体との協働や平和の担い手となる国際社会で活躍できる次世代人材の育成により、平和の取組への賛同者を拡大していくことで、多国間枠組みの形成に向けた理解を得て、核兵器廃絶に向けた国際的な機運を高め、国連や各国政府への働きかけを行います。
- ③ 広島が有する経験や資源を活かした復興・平和構築
原子爆弾による徹底した破壊から復興を成し遂げた経験や平和と希望のシンボル性を活かして、ユニタール(国連訓練調査研究所)広島事務所やJICA(国際協力機構)中国センター、ひろしま国際センターなどの国際的な人材育成機関、また、県内教育機関との連携により、世界の人々へ、広く、復興・平和構築について学ぶ機会を提供するなど、紛争終結地域や開発途上国の発展に貢献します。
- ④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築
経済界がSDGsを通じて平和へ関与していく機会の創出や、様々な主体の参画を促す情報発信機能の充実など、世界から人材、知識・情報、資金などの資源を集積した持続可能な平和推進メカニズムを構築し、国際的な平和研究機関をはじめ、各国政府、自治体、経済界、NGOなど、様々な主体と連携・協働することで、新たな安全保障の政策づくりや賛同者の拡大に取り組み、核兵器廃絶に向けた世界的な行動を推進します。
また、広島が国際平和拠点として期待される役割を発揮していくため、平和に関する資源の集積機能や平和に関する諸課題を解決に導くための研究機能等を備えたセンター機能の確立を進めます。

中山間地域

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの資産が、守るべき価値あるものとして、内外の人々により引き継がれる中で、地域への愛着と誇りの高まりが、将来への希望と安心につながり、心豊かに、笑顔で幸せな生活を営んでいると思う人たちが増えています。

目指す姿（10 年後）

- 中山間地域ならではの資源や特性が再認識されるとともに、地域の価値ある資産として再構築され、大切に引き継がれています。また、その魅力や豊かさに共鳴し、地域に愛着と誇りを持つ内外の多様な人材が、将来への「夢や希望」を託す、様々なチャレンジを行っています。
- 地域に愛着や誇りを持つ人たちの一歩踏み出すためのチャレンジが次々と起こり、共感の輪が広がるとともに、地域に根差したリーダーが育ち、多様な人材のネットワークによって、地域資源を生かし、新たな価値を生み出す主体的な活動が展開されています。
そこから、コミュニティの力の再生に向けて、誰もが必要に応じて活躍の機会を得られる地域運営の新しい仕組みが構築され、地域の課題解決につながる様々な取組が広がっています。
- 多様な企業や人材が、地域ならではの資源や基盤を生かして、新たな事業や経営発展にチャレンジし、働き続けられる環境が整いつつあります。
- 医療・福祉、交通などの日常生活の安心に直結する様々なサービスについて、デジタル技術を活用して効率的に提供するための仕組みづくりが進み、「スマート里山・里海」に向けたモデル的な取組が中山間地域全域で展開されています。とりわけ、交通アクセスについては、広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進み、買物や通院等の日常生活の移動が確保されています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム 500」の登録人数	345 人 (R1)	1,000 人
中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	—	320 社
デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	10 件以上 〔普及展開〕 20 件以上
地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	—	19 市町

交流・連携基盤

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 国内外の人・モノが、県内の空港・駅・港湾や幹線道路等から円滑かつ安全に出入りし、多様な交通ネットワークによって県内を迅速かつ円滑に移動しています。

目指す姿（10 年後）

- ビジネスや観光、日常生活において県内外を移動する人が、快適かつ適切なコストで利用できる交通基盤や MaaS 等の多様な交通ネットワークから、それぞれの目的に応じた最適な手段を組み合わせ、便利で快適に移動しています。
- 県内及び周辺地域の立地企業とその相手先企業が、本県の港湾サービスと多様な交通ネットワークなどを組み合わせることで、それぞれの企業が希望する最適な物流ネットワークを構築しています。
- 国内外から本県を訪れる人が、クルーズ客船で安全かつ快適に寄港し、地域の魅力に触れることで高い満足度が得られています。

指 標	現状値	10 年後の目標値 (R12)
広島空港利用者数	297 万人 (R1)	360 万人
県内港におけるコンテナ取扱量	36 万 TEU (R1)	48 万 TEU
年間渋滞損失時間	4,500 万時間 (R1)	3,000 万時間

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 地球温暖化に歯止めがかかっておらず、異常気象による大雨等の災害発生や農林水産物・健康・生態系などへの影響が懸念されており、国際的な気候変動への対応として、二酸化炭素やフロンなど温室効果ガスの削減、活用、代替による資源循環を一層促進させる取組が求められています。
- 人体に影響を及ぼす重金属などの有害物質の環境基準の適合状況について、引き続き監視し公表していく必要があります。また、海洋プラスチックごみによる環境汚染に対しては、瀬戸内海においても多くの漂着ごみが確認されており、使い捨てプラスチックの代替品への転換等の流出防止策の取組を加速する必要があります。
- 新製品・新素材の普及に伴うリサイクル困難物の増加や国際的な廃棄物の輸入規制、頻発化する大規模災害など、廃棄物の処理・リサイクルを取り巻く社会経済情勢の変化に伴い増大するリスクに対応するため、デジタル技術の活用などによる処理体制の強化が求められています。
- 自然公園等施設の利用者ニーズは多様化しており、また、施設の老朽化が進んでいることから、県民がいつでも自然とふれあえるよう、安全で快適に利用できる環境を確保する必要があります。また、温暖化に伴う里山の環境変化等により絶滅の危機にある種が存在するとともに、鳥獣の増加による自然生態系や生活環境への影響が懸念されており、生物多様性の保全には、県民の理解を高める必要があります。
- 環境保全活動への県民の関心度は増加傾向にある一方で、実際の行動に十分つながっておらず、SDGsに掲げられたゴールの達成に向け、環境と共生した活動への理解や実践が求められています。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

- ① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、家庭における省エネ機器などの選択を促すとともに、事業者の温室効果ガス削減計画に基づく削減などの省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入を推進します。また、国との連携等により、産業活動から排出される二酸化炭素を分離・回収し、原材料として利用するカーボンリサイクル技術の実用化に向けた開発やバイオマスプラスチック等の再生可能資源への適切な代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、地域の特性を生かした広島型カーボンサイクルの構築に取り組めます。
- ② 地域環境の保全
工場の監視・指導等を通じて、地域における大気・水・土壌環境の良好な状態の確保・維持に取り組めます。また、海洋生分解性プラスチック等の代替素材の開発・普及促進やかき養殖に由来するごみの流出防止対策、地域での海岸清掃活動への支援などに、関係府県との連携を図りながら、本県が率先して取り組むことで、瀬戸内海の環境を保全します。
- ③ 廃棄物の適正処理
新製品・新素材に対応したリサイクル技術の開発促進、AI等のデジタル技術を活用したリサイクルの導入促進など、社会経済情勢に対応した3R(リデュース, リユース, リサイクル)を推進し、廃棄物の輸入規制や大規模災害に対応した処理体制を強化するなど、廃棄物の適正処理を進めます。
- ④ 自然環境と生物多様性の保全の実現
新しい生活様式や県民のニーズを踏まえ、県民のよくばりライフの実現に貢献できるよう自然公園等施設の魅力を高めるとともに、県内の野生生物の生息状況等を調査して現状を把握し、生態系の保全につながる啓発活動等を行うことにより、自然環境保全や野生生物保護の理解を高めます。
- ⑤ 県民・事業者の自主的取組の促進
持続可能な社会の構築に向けて、SDGsを基調とした考え方に基づく環境施策を推進し、県民・事業者の自主的な取組を促進します。

参 考

策定検討資料

時代の変遷に伴う個人の孤立化

時代の変遷に伴い、個人を重視する価値観の変化やライフスタイルの多様化などにより、暮らしや仕事の上でコミュニティへの依存が低下するなど、個人の孤立化も進んでいます。

本県の持続的な発展に向けて地域社会の活力を確保

こうした中、今後予測される人口減少は避けられないとの認識の下、本県の持続的な発展に向けて、地域社会の活力を確保していくことが重要です。

このため、県内GDPの維持に向けた生産性向上と子育て環境整備の両輪で取り組むことにより、人口減少に対応できる新たな社会システムを構築していく必要があります。

また、人生100年時代も見据えながら、県民一人ひとりが、仕事や暮らし、地域など様々な場面で、いつまでも自分らしく活躍し、生きがいを持って生活することができる社会づくりを積極的に進めていかなければなりません。

(2) 新たな展開を迎えるグローバル社会への対応

グローバル社会の浸透

情報通信技術等の発展や、人、モノ、資本、情報等が国境を越えて移動するグローバル化が大きく進展し、日常生活においても、世界と直結するグローバル社会が浸透しつつあります。

新興国の台頭による競争の激化

世界における経済情勢は、これまでの欧米や中国を中心とした海外市場にとどまらず、インドなどアジアの各地域の経済成長をはじめ、多くの新興国における経済活動が活発化しており、これらの国や地域の企業との競争が、激しさを増しています。

イノベーション創出と海外成長市場の獲得

このため、本県経済の持続的な発展に向けては、新たな展開を迎えるグローバル社会を視野に入れつつ、多様性を生かしながら、イノベーションの創出につながる環境づくりをこれまで以上に進めるとともに、アジア諸国をはじめとした海外成長市場の更なる獲得に向けた取組を積極的に進めていく必要があります。

世界規模の急速な感染拡大リスクへの備え

一方で、グローバル化の進展は、新型コロナに見られるような世界規模での急速な感染拡大を引き起こし、航空や旅行などサービス分野への深刻な影響や、製造業のサプライチェーンの分断など、経済活動に甚大な影響をもたらすことから、感染症発生リスクを踏まえた柔軟な備えを幅広く検討していく必要があります。

様々な分野で見込まれる外国人材の受入拡大

また、日本国内においては、労働力不足を背景とした、出入国管理及び難民認定法の改正による新たな在留資格(特定技能)が創設されました。広島県内の企業においては、様々な場所や分野で、貴重な戦力として外国人材が活躍しており、今後、人手不足が深刻となる特定産業分野においては、外国人材の大幅な受入拡大が見込まれます。

県内産業の発展と多文化共生社会の構築

将来的に一層進む世界規模の人材獲得競争の中で、「外国人材から選ばれる広島県企業と地域」を見据え、「就労環境」と「生活環境」の両面から受入環境を整備するための取組を検討・実施し、県内産業の発展と県民の多文化共生社会の構築につなげていく必要があります。

(4) 格差社会の懸念

グローバル化, デジタル化進展の負の側面

グローバル化やデジタル化の進展は、海外から安価なモノやサービスを流入させ、場所や時間にとらわれない働き方・暮らし方を可能にするなど、便利で快適な生活を可能にしました。

非正規労働者の増加

その一方で、グローバル社会の進展を背景に、製造業を中心に、人件費の安い中国や東南アジアなどの新興国への積極的な進出や、新卒一括採用や年功型賃金等の特徴とする日本型の雇用システムを踏襲したままでの賃金コスト削減などにより、正規労働者に比べて給与水準の低い非正規労働者が増加しています。

分配率の偏り

また、急速に進む第4次産業革命などにより、AI等に携わる人には仕事が集中し所得が高くなる一方で、新たな技術革新により仕事を失う人や、技術に順応できず低賃金の仕事に就かざるを得ない人々も出てくることから予測されており、格差の拡大が懸念されています。

社会的・経済的格差への懸念

こうした状態が固定化されると、社会情勢の変化への適応の程度により、これまで以上に所得格差が拡大し、社会的・経済的格差が拡大し、社会の分断を招くことが懸念されます。

グローバル化やデジタル化による就業構造の変化を踏まえ、リカレント教育の充実など労働者へのセーフティネットの整備が必要となります。

施策領域	指標	現状値		目標値(R12)
治安・暮らしの安全	刑法犯認知件数	R1	14,160件	10,000件以下
	体感治安(治安良好と感じる県民の割合)	H29	85.3%	90%以上(維持)
働き方改革・多様な主体の活躍	従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業(従業員31人以上)の割合	—	— ※3	80%以上
産業イノベーション	県の取組による付加価値創出額	—	— ※4	5,000億円
農林水産業	農業生産額	H30	712億円	746億円
	農業生産額1千万円以上の経営体数	H30	605経営体	705経営体
	農業生産額1千万円以上の経営体生産額	H30	234億円	335億円
	比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	H30	— ※5	30店舗
	広島和牛を肥育する企業経営体数	H30	2経営体	15経営体
	広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数	H30	1,800頭	4,850頭
	集約化された林業経営適地の面積	H30	0ha	4万ha
	かき輸出量	H30	1,500トン	2,500トン
	海面漁業※生産額800万円以上の担い手数 [※いわしを除く]	H30	50経営体	84経営体
	海面漁業※生産額800万円以上の担い手生産額 [※いわしを除く]	H30	7億円	19億円

施策領域	指標	現状値		目標値(R12)
観光	観光消費額	R1	4,410 億円	8,000 億円
	観光客の満足度	R1	73.4%	90%
	住民の満足度	—	— ※6	90%
スポーツ・文化	スポーツを楽しめることを誇りに思う県民の割合	R1	52.4%(全国1位)	65%
	週に1日以上スポーツ実施率	R1	県:41.8% (国:53.6%)	65%
	過去1年間に文化芸術活動(鑑賞・体験等)に参加した県民の割合	R2	鑑賞活動:48.3% 体験活動:19.5%	鑑賞活動:80% 体験活動:50%
平和	核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成	—	合意形成方策の検討	多国間枠組みに核兵器国を含むすべての国が参加
持続可能なまちづくり	居住誘導区域内人口密度	R2	60.3 人/ha	60.0人/ha 以上
	日常生活サービスの徒歩圏充足率	R2	52.7%	55%以上
	公共交通の機関分担率	R2	18.7%	20%以上
	防災上危険が懸念される地域の居住人口	R2	120 千人	100 千人以下
	自然と都市の魅力を享受し、質の高い暮らしができると感じる県民の割合	R1	62.6%	70%以上
中山間地域	人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数	R1	345 人	1,000 人
	中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	—	—	320 社
	デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	—	10 件以上 普及展開 20 件以上
	地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	—	—	19 市町

施策領域	指標	現状値	目標値(R12)
交流・連携基盤	広島空港利用者数	R1 297 万人	360 万人
	県内港におけるコンテナ取扱量	R1 36 万TEU	48 万TEU
	年間渋滞損失時間	R1 4,500 万時間	3,000 万時間
環境	温室効果ガス排出量(削減率)	H25 5,903 万t	4,600 万t (▲22%)
	3品目(ペットボトル, プラスチックボトル, レジ袋)の海岸漂着物	R1 8.4t	6.3t (▲2.1t)
	産業廃棄物の再生利用率	H30 74.9%	76.1% (+1.2%)

※1 「令和元年度防災・減災に関する県民意識調査」において、「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動 行動計画」で掲げる5つの行動目標をすべて実践していると回答した人の割合

※2 河川毎に計画規模(年超過確率1/10～1/100 年)の洪水を想定

※3 「令和2年度広島県職場環境実態調査」において、働きやすい職場環境づくりに加え、従業員の働きがい向上に資する取組を行っている企業の割合 ≪参考≫働き方改革実施企業の割合 58.6%(H30)

※4 基幹産業, 健康・医療関連分野, 環境・エネルギー分野, 観光関連産業など, 県の取組分野における付加価値の推計額 (R2)1 兆1,800 億円 (R12)1 兆6,800 億円

※5 広島県内の高級飲食店を紹介するガイドブックに掲載されている店舗数 0店舗(R2)

※6 ≪参考≫せとうち7県の県民満足度調査 広島県: 約72.6%(R1)

目標設定の考え方	データの出典
広島空港の経営改革の目標値及びIATA(国際航空運送協会)の需要予測を踏まえて設定した。	県空港振興課調べ
広島港及び福山港の港湾計画の策定時に推計した将来値を踏まえて目標値を設定した。	県港湾漁港整備課調べ
日常生活や経済活動において、利用頻度が最も高い移動手段である自動車交通の定時性や速達性を確保することが、利便性の向上や物流の効率化につながることから、渋滞の削減を目標として設定した。	県道路企画課調べ
H25実績値を基準に、国の地球温暖化対策計画に基づき、本県の排出削減量(1,303万t)を算出し、目標値を設定した。	県環境政策課調べ
海岸に漂着したプラスチックごみの7割を占める3品目について重点的に削減対策に取り組み、R12までに25%減少させることを目指し、目標を設定した。	県環境保全課調べ
廃棄物の分類のうち、国の目標があるものは国の目標に準じ、その他の廃棄物については全国平均を上回ることを目指し、目標値を設定した。	県産業廃棄物対策課調べ

4 用語解説

用語	解説	掲載ページ
AI (エーアイ)	Artificial Intelligence (人工知能) の略。コンピュータがデータを分析し、推論・判断、最適化提案、課題定義・解決・学習などを行う、人間の知的能力を模倣する技術を意味する。	8, 9, 26, 37, 46, 47, 63, 73
IoT (アイオーティー)	Internet of Things の略。これまで主にパソコンやスマートフォンなどの情報機器が接続していたインターネットに、産業用機器から自動車、家電製品までさまざまな「モノ」をつなげる技術	8, 26, 46, 47, 58
ロボティクス	ロボットの設計、製造などに関する研究 (ロボット工学) およびビジネスの現場におけるロボットの運用に関する研究	26
SDGs (エスディーゼズ)	Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略。持続可能な社会をつくるために、世界が抱える問題を17の目標と169のターゲットに整理したもの (2015年9月に国際連合で採択)。2030年までに、政府、企業、地域社会のあらゆる人が、SDGsを実現するための役割を担っている。	27, 65, 71, 73
DV (ディーブイ)	domestic violence の略。親密な関係にある配偶者やパートナーからの身体的・性的・精神的・経済的暴力	35
デジタルリテラシー	インターネットやデジタル機器・技術に関する知識や利活用する能力	36, 37
STEAM (スチーム)	科学 (Science), 技術 (Technology), 工学 (Engineering), 芸術・教養 (Art), 数学 (Mathematics) を活用した文理融合の教育	37
フレイル	Frailty (虚弱) の日本語訳。健康な状態と要介護状態の中間に位置し、身体的機能や認知機能の低下が見られる状態	39
先進医療技術	厚生労働省の先進医療会議において安全性、倫理性、有効性などが確認された新技術。国が定める施設基準に適合する医療機関が、保険診療と併用して実施することができる。	40

用語	解説	掲載ページ
HACCP (ハサップ)	Hazard Analysis Critical Control Point の略。食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析 (Hazard Analysis) し、その結果に基づいて、工程のどの段階でどのような対策を講じれば、より安全な製品を得ることができるかという重要管理点 (Critical Control Point) を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法	49
M字カーブ	女性の就業率を縦軸、年齢を横軸にグラフ化すると、結婚・出産期に当たる年代 (20代後半から30代) にいったん低下し、育児が落ち着いた時期に上昇する、いわゆるM字カーブを描くと言われている。	50
M&A	Mergers and Acquisitions の略。企業の合併や買収の総称	53, 54
スマート農業	AI/IoTや、ロボット、ドローンなどの先端技術を活用して農作業の省力化・生産性の飛躍的な向上・農産物の高品質化を実現する新たな農業の在り方	56, 57, 58
GI登録	品質や社会的評価など確立した特性が産地と結び付いている製品の名称 (地理的表示) を知的財産として登録し、国が保護する制度「地理的表示 (GI: Geographical Indication) 保護制度」のこと。本県では、比婆牛、豊島タチウオ、大野あさり、福山のくわいが登録されている。(R2.6月末現在)	57
GAP (ギャップ)	Good Agricultural Practice の略。農業において、食品の安全や自然環境の保全、生産者の労働安全や人権の保護に配慮し、持続可能な農産物の供給につながるよう生産工程を管理する認証制度	58
観光プロダクト	テーマ性、ストーリー性を有する新たな観光商品、観光メニュー	60, 61
アーバンスポーツ	都市の遊びの中から生まれた若者に人気のあるスポーツ (スケートボードやスポーツクライミングなど) で、音楽やファッション性を伴い、都市的なイメージを持つ一連の競技群	62
eスポーツ	electronic sports の略。コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称	62

用語	解説	掲載ページ
ひろしまラウンドテーブル	「国際平和拠点ひろしま構想」に掲げる「核兵器廃絶のロードマップへの支援」の具体化に向け、平成 25 年度から、東アジア地域の核軍縮・軍備管理に焦点を当てた多国間協議の場（参加：日本、豪州、中国、韓国、米国、ロシア等）	65
居住誘導区域内人口密度	県内で立地適正化計画を策定した市町（R 2 末：8 市）が設定した居住誘導区域内の人口密度。現状値は平成 27 年国勢調査データを基に推計	66
日常生活サービスの徒歩圏充足率	県内の生活サービス施設（商業施設・医療施設・福祉施設）の徒歩圏（半径 800m）と公共交通機関の徒歩圏（鉄道駅半径 800m 又はバス停 300m）が重なるエリア内人口の県内総人口に対する割合。現状値は平成 27 年国勢調査データを基に推計	66
防災上危険が懸念される地域の居住人口	県内の土砂災害特別警戒区域内の居住人口。現状値は平成 27 年国勢調査データを基に推計	66
コミュニティビジネス	地域の課題解決や地域資源の発掘・活用などをビジネスとして捉え、主に地域住民等が主体となり、地域活性化・社会貢献と、事業の自立・持続発展の双方を実現しようとするビジネス	69
MaaS（マース）	Mobility as a Service の略。出発地から目的地までの移動ニーズに対して円滑な接続等による最適な移動手段を提供するなど、移動を単なる手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念	69, 70, 71
グローバルゲートウェイ	世界各国と多方面、多頻度の航空路線・航路で結ばれた国際競争力の高い拠点となる空港・港湾	71
大水深岸壁	東南アジア航路に投入されるコンテナ船に対応した水深を有する岸壁（通常は水深 12m より深い）	71
ネット・ゼロカーボン社会	二酸化炭素（CO ₂ ）などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、再利用等による除去量とが均衡した、温室効果ガス排出実質ゼロの社会	72, 73
広島型カーボンサイクル	二酸化炭素（CO ₂ ）を炭素資源（カーボン）と捉え、広島県の強みを生かしながら、生産活動における再利用や、海洋中で CO ₂ に分解される海洋生分解性プラスチック等の普及促進などにより、海洋を含む地球上において、炭素を循環させる仕組み	72, 73
海洋生分解性プラスチック	ある一定の条件の下で微生物などの働きによって分解し、最終的には二酸化炭素と水にまで変化する性質を持つもののうち、海洋中で生分解するプラスチック	72, 73

